

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 アース株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号 8514

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久

問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸

TEL (011) 622-1515 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

2. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,890	(5.1)	84	(55.0)	121	(44.3)
17年3月期	2,750	(4.7)	188	(131.7)	219	(103.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	85	(248.4)	9	00	8	81	1.0	0.7
17年3月期	24	(63.6)	6	01	-	-	0.3	1.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,503,402株 17年3月期 4,097,720株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	8	75	5	54	97.2	0.6
17年3月期	11	00	5	45	183.0	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	16,683	8,989	53.9	979 64
17年3月期	15,996	8,343	52.2	2,036 40

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,166,620株 17年3月期 4,097,190株

期末自己株式数 18年3月期 547,380株 17年3月期 294,810株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,456	163	84	3	00	-
通期	2,927	291	149	-	-	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円25銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)				
流 動 資 産	13,185,116	79.0	13,432,407	84.0
現金及び預金	2,130,839		3,065,504	
営業貸付金	11,662,474		10,769,002	
有価証券	200,000		400,000	
前払費用	43,595		45,852	
繰延税金資産	165,906		83,571	
未収収益	131,672		108,397	
その他	28,227		19,999	
貸倒引当金	1,177,600		1,059,920	
固 定 資 産	3,498,882	21.0	2,563,831	16.0
有形固定資産	972,470	(5.8)	1,060,792	(6.6)
建物	407,298		439,507	
構築物	55,016		56,376	
車両運搬具	217		319	
器具備品	32,257		44,433	
土地	477,680		520,155	
無形固定資産	142,139	(0.9)	181,871	(1.1)
借地権	8,990		8,990	
ソフトウェア	106,136		145,687	
電話加入権	25,429		25,429	
その他	1,583		1,764	
投資その他の資産	2,384,272	(14.3)	1,321,168	(8.3)
投資有価証券	1,667,072		1,043,361	
関係会社株式	40,000		30,000	
出資金	101,310		1,310	
破産更生債権等	172,669		175,241	
長期前払費用	44,015		26,375	
繰延税金資産	-		53,074	
差入保証金	78,675		85,271	
その他	434,486		54,743	
貸倒引当金	153,956		148,209	
資 産 合 計	16,683,999	100.0	15,996,238	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)				
流動負債	3,938,360	23.6	4,176,786	26.1
短期借入金	1,200,000		1,500,000	
1年内返済予定長期借入金	2,461,946		2,535,576	
未払金	42,060		52,113	
未払費用	13,714		10,618	
未払法人税等	10,011		75,598	
利息返還損失引当金	207,723		-	
前受金	544		688	
預り金	2,099		2,060	
その他	260		131	
固定負債	3,756,383	22.5	3,475,935	21.7
長期借入金	3,457,652		3,414,444	
退職給付引当金	35,640		56,231	
繰延税金負債	260,135		-	
その他	2,955		5,260	
負債合計	7,694,744	46.1	7,652,722	47.8
(資本の部)				
資本金	1,867,860	11.2	1,680,000	10.5
資本剰余金	1,803,518	10.8	1,608,790	10.1
資本準備金	1,796,650		1,608,790	
自己株式処分差益	6,868		-	
利益剰余金	5,000,166	30.0	4,959,435	31.0
利益準備金	92,169		92,169	
任意積立金	4,713,000		4,713,000	
当期末処分利益	194,997		154,265	
その他有価証券評価差額金	517,437	3.1	241,066	1.5
自己株式	199,727	1.2	145,775	0.9
資本合計	8,989,255	53.9	8,343,516	52.2
負債及び資本合計	16,683,999	100.0	15,996,238	100.0

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	2,890,246	100.0	2,750,843	100.0
営 業 貸 付 金 利 息	2,830,603		2,690,073	
そ の 他 の 金 融 収 益	1,712		889	
そ の 他 の 営 業 収 益	57,929		59,880	
営 業 費 用	2,805,402	97.1	2,562,133	93.1
金 融 費 用	180,315	(6.3)	204,218	(7.4)
そ の 他 の 営 業 費 用	2,625,086	(90.8)	2,357,915	(85.7)
(1) 広 告 宣 伝 費	183,102		205,134	
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	997,277		1,016,932	
(3) 利 息 返 還 損 失	150,657		-	
(4) 利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入 額	207,723		-	
(5) 役 員 報 酬	67,664		56,896	
(6) 従 業 員 給 料 賞 与	316,305		333,121	
(7) 退 職 給 付 費 用	-		24,376	
(8) 福 利 厚 生 費	63,335		64,456	
(9) 減 価 償 却 費	94,904		95,546	
(10) 権 利 金 等 償 却	40		200	
(11) 賃 借 料	104,977		108,677	
(12) 支 払 リ ー 入 料	51,969		62,808	
(13) 支 払 手 数 料	117,901		114,269	
(14) 通 信 費	60,047		59,970	
(15) 租 税 公 課	26,153		22,002	
(16) そ の 他	183,025		193,522	
営 業 利 益	84,843	2.9	188,709	6.9
営 業 外 収 益	44,721	1.5	32,742	1.2
受 取 配 当 金	21,275		28,995	
受 取 手 数 料	357		373	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,605		-	
匿 名 組 合 出 資 利 益	5,835		-	
投 資 組 合 出 資 利 益	4,842		-	
そ の 他	1,804		3,373	
営 業 外 費 用	7,616	0.2	2,411	0.1
投 資 組 合 出 資 損 失	-		883	
新 株 発 行 費 用	4,459		-	
株 式 売 却 手 数 料	1,388		1,429	
支 払 手 数 料	1,335		-	
そ の 他	432		98	
経 常 利 益	121,949	4.2	219,040	8.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	17,397	0.6	118,224	4.3
固 定 資 産 売 却 益	5,394		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,473		118,224	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	3,530		-	
特 別 損 失	5,221	0.2	336,817	12.3
固 定 資 産 評 価 損	-		287,576	
固 定 資 産 除 却 損	4,321		24,151	
役 員 退 職 慰 労 金	500		23,890	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	400		-	
施 設 利 用 権 評 価 損	-		1,200	
税 引 前 当 期 純 利 益	134,125	4.6	446	0.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,640	0.1	81,601	2.9
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	4,000	0.1
法 人 税 等 調 整 額	43,692	1.5	101,777	3.7
当 期 純 利 益	85,792	3.0	24,622	0.9
前 期 繰 越 利 益	129,682		150,131	
中 間 配 当 額	20,478		20,488	
当 期 未 処 分 利 益	194,997		154,265	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	446
2. 減価償却費	95,546
3. 権利金等償却	200
4. 貸倒引当金の増加額	117,701
5. 固定資産評価損	287,576
6. 退職給付引当金取崩額等	11,574
7. 退職給付費用	24,376
8. 有形固定資産等除却損	18,797
9. 投資有価証券売却益	118,224
10. 貸倒償却額	896,037
11. 受取利息及び受取配当金	29,884
12. 支払利息	199,848
13. 営業貸付金の貸付額	8,681,610
14. 営業貸付金の回収額	7,571,757
15. その他	39,731
小 計	331,264
16. 利息及び配当金の受取額	29,265
17. 利息の支払額	194,698
18. 法人税等の支払額	48,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	101,235
2. 無形固定資産の取得による支出	49,228
3. 投資有価証券の取得による支出	15,232
4. 投資有価証券の売却による収入	268,222
5. 定期預金等の預入による支出	861,700
6. 定期預金等の満期による収入	711,700
7. 出資金の返還による収入	200
8. その他の投資による収入	28,279
9. その他の投資による支出	12,092
10. その他	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入による収入	2,800,000
2. 短期借入金の返済による支出	3,100,000
3. 長期借入による収入	2,150,000
4. 長期借入金の返済による支出	3,163,979
5. 自己株式の取得による支出	640
6. 配当金の支払額	41,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,665
現金及び現金同等物の減少額()	1,269,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,266
現金及び現金同等物の期末残高	2,702,004

(注)当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

	当 事 業 年 度 (平成 18 年 6 月 28 日)	前 事 業 年 度 (平成 17 年 6 月 29 日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	194,997	154,265
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	34,374	24,583
1 株につき	3 円 75 銭	6 円 00 銭
〔普通配当 3 円 75 銭〕		〔普通配当 6 円 00 銭〕
役 員 賞 与 金	9,250	-
次 期 繰 越 利 益	151,372	129,682

(注) 1. 利益配当金には、自己株式 547,380 株の配当金を除いております。

2. 印の日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

重要な会計方針

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理してあります。</p>	<p>_____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上してあります。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことにより、その重要性が増したことから、当事業年度より計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ207,723千円少なく計上されております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) _____ (3) 退職給付引当金 同 左</p>

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
5 . 収益の計上基準	<p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>営業貸付金利息</p> <p>同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 利息返還損失 利息返還損失について、従来、営業収益の営業貸付金利息から控除しておりましたが、当事業年度より営業費用の利息返還損失として処理する方法へ変更いたしました。 この変更は、近年、利息返還損失の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、営業収益及び営業費用をより正確に把握し、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費用が 150,657 千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、この変更については、平成 18 年 1 月 13 日及び 1 月 19 日に「貸金業の規制等に関する法律」第 43 条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が 68,242 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、投資有価証券は 32,391 千円増加し、出資金は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書) 「株式売却手数料」は営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に 435 千円含まれております。</p>

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
自己株式の株数	普通株式	547,380 株	自己株式の株数	普通株式	294,810 株
有形固定資産の減価償却累計額		854,441 千円	有形固定資産の減価償却累計額		891,097 千円
担保に供している資産			担保に供している資産		
営業貸付金		7,210,206 千円	営業貸付金		7,657,606 千円
建物		246,451 千円	建物		261,380 千円
構築物		980 千円	構築物		2,203 千円
土地		476,000 千円	土地		518,475 千円
投資有価証券		21,197 千円	投資有価証券		13,325 千円
保険積立金		4,486 千円	保険積立金		2,243 千円
	計	7,959,321 千円		計	8,455,234 千円
対応する債務			対応する債務		
短期借入金		1,200,000 千円	短期借入金		1,500,000 千円
1年内返済予定長期借入金		2,461,946 千円	1年内返済予定長期借入金		2,535,576 千円
長期借入金		3,457,652 千円	長期借入金		3,414,444 千円
	計	7,119,598 千円		計	7,450,020 千円
不良債権の状況			不良債権の状況		
破綻先債権		- 千円	破綻先債権		- 千円
延滞債権		- 千円	延滞債権		- 千円
3カ月以上延滞債権		279,085 千円	3カ月以上延滞債権		270,796 千円
貸出条件緩和債権		424,918 千円	貸出条件緩和債権		388,092 千円
	計	704,003 千円		計	658,888 千円
a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。			同	左	
b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。			同	左	
c. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌月から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			同	左	
d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。			同	左	

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度												
<p>個人向無担保貸付金 10,859,264 千円 営業貸付金のうち、7,853,955 千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客（残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く）も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">営 業 貸 付 金 784,500 千円</p> <p>担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴ ル フ 会 員 権</td> <td style="text-align: center;">22,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22,100 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 9,714,000 株</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、517,437 千円であります。</p>	内 容	時 価	ゴ ル フ 会 員 権	22,100 千円	計	22,100 千円	<p>個人向無担保貸付金 10,358,388 千円 営業貸付金のうち、7,332,362 千円は、リボルビングによる契約（極度借入基本契約で自動更新）によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,927,727 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客（残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く）も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴ ル フ 会 員 権</td> <td style="text-align: center;">34,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">34,500 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社が発行する株式総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 4,392,000 株</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、241,066 千円であります。</p>	内 容	時 価	ゴ ル フ 会 員 権	34,500 千円	計	34,500 千円
内 容	時 価												
ゴ ル フ 会 員 権	22,100 千円												
計	22,100 千円												
内 容	時 価												
ゴ ル フ 会 員 権	34,500 千円												
計	34,500 千円												

【当期中の発行済株式数の増加】

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
平成 17 年 11 月 18 日	株式分割（1:2）	4,392,000	-	-
平成 17 年 12 月 6 日	第三者割当による増資	930,000	375,720,000	187,860,000

【損益計算書関係】

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度																																				
<p>金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益 投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table>	土	地	5,394千円	建	物	1,959千円	器	具 備 品	996千円	店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		1,365千円	計		4,321千円	<p>金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。</p> <p>営業収益として表示した金融収益</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>営業費用として表示した金融費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">10,903千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構</td> <td style="text-align: center;">築 物</td> <td style="text-align: right;">2,579,千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器</td> <td style="text-align: center;">具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソ</td> <td style="text-align: center;">フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 施 設 撤 去 費 用 等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,151千円</td> </tr> </table> <p>固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">287,576千円</td> </tr> </table> <p>地域戦略の見直しにより、所有意義の薄れた東京都内の賃貸不動産2物件を売却する方針としたことに伴い、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に近隣の同種不動産の取引事例を勘案したうえで、売却見込額を算出し、評価したものであります。</p>	建	物	10,903千円	構	築 物	2,579,千円	器	具 備 品	4,290千円	ソ	フ ト ウ ェ ア	1,023千円	店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		5,353千円	計		24,151千円	土	地	287,576千円
土	地	5,394千円																																			
建	物	1,959千円																																			
器	具 備 品	996千円																																			
店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		1,365千円																																			
計		4,321千円																																			
建	物	10,903千円																																			
構	築 物	2,579,千円																																			
器	具 備 品	4,290千円																																			
ソ	フ ト ウ ェ ア	1,023千円																																			
店 舗 施 設 撤 去 費 用 等		5,353千円																																			
計		24,151千円																																			
土	地	287,576千円																																			

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前 事 業 年 度	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,065,504千円
有 価 証 券 (譲 渡 性 預 金)	400,000千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	763,500千円
現金及び現金同等物	2,702,004千円

(注)当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【リース取引関係】

当 事 業 年 度				前 事 業 年 度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	178,982	94,116	84,865	器具備品	312,779	206,102	106,676
合計	178,982	94,116	84,865	合計	312,779	206,102	106,676
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1	年 内	32,617千円		1	年 内	43,163千円
	1	年 超	52,247千円		1	年 超	63,513千円
	合 計		84,865千円		合 計		106,676千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		45,430千円		支 払 リ ー ス 料		62,272千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		45,430千円		減 価 償 却 費 相 当 額		62,272千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

【退職給付関係】

前 事 業 年 度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、第 37 期（平成 8 年 8 月）より退職給付制度について、全額適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内容	
退職給付債務	110,111 千円
（ 1 ）年金資産	53,880 千円
（ 2 ）退職給付引当金	56,231 千円
（注）当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	24,376 千円
勤務費用	24,376 千円
（注）当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	

(注)当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」は記載しておりません。

【税効果会計関係】

当 事 業 年 度	前 事 業 年 度		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	2,367 千円	未払事業税	7,714 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,055 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,928 千円
投資有価証券評価損否認	7,957 千円	投資有価証券評価損否認	13,351 千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,164 千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,365 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,391 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,706 千円
長期前払費用償却超過額	5,663 千円	長期前払費用償却超過額	11,841 千円
利息返還損失引当金否認	83,878 千円	固定資産評価損否認額	116,123 千円
その他	23,081 千円	その他	15,683 千円
繰延税金資産小計	261,556 千円	繰延税金資産小計	314,714 千円
評価性引当額	15,765 千円	評価性引当額	25,230 千円
繰延税金資産合計	245,791 千円	繰延税金資産合計	289,483 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	340,020 千円	その他有価証券評価差額金	152,837 千円
繰延税金負債合計	340,020 千円	繰延税金負債合計	152,837 千円
繰延税金負債純額	94,229 千円	繰延税金資産純額	136,645 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)	(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	397.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	841.1
住民税均等割額等	3.5	住民税均等割額等	1,037.7
評価性引当額純減少額	7.1	評価性引当額純減少額	1,107.9
その他	0.2	税額控除	3,555.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	過年度法人税等戻入額	895.7
		その他	489.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,413.6

【有価証券関係】

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」（子会社株式で時価のあるものを除く）は、記載しておりません。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

（ 1 ）子会社株式

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	399,768	794,605	394,836
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	399,768	794,605	394,836
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	32,116	29,970	2,146
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	32,116	29,970	2,146
計	431,884	824,575	392,690

（注）時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（ 3 ）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
268,222	118,241	17

（ 4 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	186,394
譲渡性預金	400,000
投資事業組合出資金	32,391
合 計	618,786

【デリバティブ取引関係】

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

（ 1 ）取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
<p>(1)取引の内容 当社は金利キャップ取引を行っております。 金利キャップ取引は、金利オプション取引の一種であり、オプション料（キャップフィー）を支払うことによって、各金利更改日に基準金利が定められた上限金利を上回った場合、その差額を受け取ることができる取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を目的としております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 将来の金利上昇による利息負担増加のリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引相手先は、中堅金融機関であり、契約不履行の信用リスク及び上限設定のため利率変動リスクは、殆どないと考えられます。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は財務グループで行っておりますが、個別の取引については全て取締役会の承認を受けております。</p>

（ 2 ）取引の時価に関する事項

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）
<p>該当事項はありません。 なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

【持分法損益等】

当事業年度

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	(株)ポイント倶楽部	札幌市中央区	30,000	貸金業	直接 100	役員兼任 3 名 従業員兼任 1 名	資金貸借関係	資金の貸付 利息の受取	1,409,000 10,929	営業貸付金 未収収益	401,000 1,476

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件についても個別案件ごとに合理的に決定しております。

【1 株当たり指標遡及修正値】

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 18 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期(中間)純利益	9 46	9 00	8 08	3 00
1 株当たり配当金	2 50	3 75	2 50	3 00
1 株当たり株主資本	1,042 69	979 64	1,014 31	1,018 20

(注) 平成 18 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 17 年 11 月 18 日に 1:2 の株式分割

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成 18 年 6 月 28 日付予定)

新任取締役候補

取締役 多田 善行(現 当社経営統括副本部長)